

四半期報告書

(第142期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

古河機械金属株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第142期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期連結 累計期間	第142期 第2四半期連結 会計期間	第141期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	103,157	50,183	213,426
経常利益（百万円）	4,339	2,022	12,940
四半期（当期）純利益（百万円）	1,560	545	8,595
純資産額（百万円）	—	55,511	55,430
総資産額（百万円）	—	191,115	199,383
1株当たり純資産額（円）	—	134.53	134.33
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.86	1.35	21.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	28.5	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,548	—	12,822
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,514	—	△855
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,393	—	△13,835
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	17,108	14,547
従業員数（人）	—	2,356	2,286

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,356 (269)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	196
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
機械	19,320
金属	22,201
電子化成品	3,165
その他	158
合計	44,846

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当第2四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
機械	2,550	5,770
合計	2,550	5,770

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
機械	19,754
金属	22,193
電子化成品	3,146
不動産	609
燃料	4,138
その他	341
合計	50,183

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）
古河電気工業（株）	9,674	19.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、鉱物資源価格の高止まりや米国経済の低迷等により景気は後退局面へ入り、企業収益も減少へと転じることとなりました。

このような経済状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、501億83百万円、営業利益は25億80百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔機 械〕

機械部門は、売上高は197億54百万円、営業利益は10億70百万円となりました。

〔金 属〕

金属部門は、売上高は221億93百万円、営業利益は13億46百万円となりました。

〔電子化成品〕

電子化成品部門は、売上高は31億46百万円、営業利益は89百万円となりました。

〔不動産〕

不動産部門は、売上高は6億9百万円、営業利益は1億56百万円となりました。

〔燃 料〕

燃料部門は、売上高は41億38百万円、営業利益は20百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の経常利益は20億22百万円となり、特別利益に固定資産売却益25億89百万円他を計上し、特別損失にテナント退去補償関連費用10億円、投資有価証券評価損10億22百万円、固定資産除売却損7億54百万円他を計上した結果、四半期純利益は5億45百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,911億15百万円で前連結会計年度末に比べ82億67百万円減となりました。流動資産は受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の減少等により対前連結会計年度末比54億88百万円減の833億99百万円、固定資産は売却による土地の減少等により対前連結会計年度末比27億79百万円減の1,077億15百万円となりました。有利子負債（借入金）は716億34百万円となり、約定返済等により前連結会計年度末に比べ62億72百万円減となり、負債合計は対前連結会計年度末比83億48百万円減の1,356億3百万円となりました。純資産は555億11百万円と前連結会計年度末に比べ80百万円増となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは21億82百万円の純支出となりました。これは主として仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入等により44億9百万円の純収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支払等により、25億20百万円の純支出となりました。

結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前四半期連結会計期間末に比べ60百万円減少し171億8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億86百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,867	3.92
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,827	2.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,794	2.67
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目2番1号	10,142	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,059	2.49
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
計	—	133,851	33.09

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 261,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,525,000	403,525	同上
単元未満株式	普通株式 669,680	—	同上
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,525	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の普通株式37,000株 (議決権37個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	261,000	—	261,000	0.06
計	—	261,000	—	261,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	193	200	200	186	200	187
最低 (円)	180	177	180	165	162	142

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,114	14,578
受取手形及び売掛金	27,093	32,215
商品及び製品	13,158	13,206
仕掛品	7,237	5,982
原材料及び貯蔵品	8,267	16,113
その他	10,967	7,474
貸倒引当金	△440	△683
流動資産合計	83,399	88,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,910	45,978
その他(純額)	27,449	28,201
有形固定資産合計	*1 71,360	*1 74,179
無形固定資産	228	181
投資その他の資産		
投資有価証券	28,474	27,968
その他	9,305	9,497
貸倒引当金	△1,653	△1,332
投資その他の資産合計	36,126	36,133
固定資産合計	107,715	110,495
資産合計	191,115	199,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,307	33,417
短期借入金	33,152	33,587
未払法人税等	513	618
引当金	174	157
その他	18,396	12,706
流動負債合計	75,544	80,487
固定負債		
長期借入金	38,482	44,319
引当金	1,228	1,216
その他	20,348	17,928
固定負債合計	60,059	63,464
負債合計	135,603	143,952

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	24,778	24,629
自己株式	△41	△35
株主資本合計	52,945	52,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	△1,199
繰延ヘッジ損益	△411	146
土地再評価差額金	3,770	3,774
為替換算調整勘定	△1,973	△1,222
評価・換算差額等合計	1,430	1,499
少数株主持分	1,135	1,129
純資産合計	55,511	55,430
負債純資産合計	191,115	199,383

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	103,157
売上原価	89,230
売上総利益	13,927
販売費及び一般管理費	※1 8,771
営業利益	5,155
営業外収益	
受取配当金	296
その他	468
営業外収益合計	765
営業外費用	
支払利息	965
その他	616
営業外費用合計	1,581
経常利益	4,339
特別利益	
固定資産売却益	2,593
その他	2
特別利益合計	2,596
特別損失	
テナント退去補償関連費用	1,305
投資有価証券評価損	1,025
固定資産除売却損	762
その他	268
特別損失合計	3,362
税金等調整前四半期純利益	3,573
法人税、住民税及び事業税	479
法人税等調整額	1,487
法人税等合計	1,967
少数株主利益	46
四半期純利益	1,560

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		50,183
売上原価		42,955
売上総利益		7,228
販売費及び一般管理費	※1	4,648
営業利益		2,580
営業外収益		
持分法による投資利益		140
不用品処分益		65
その他		54
営業外収益合計		260
営業外費用		
支払利息		462
その他		356
営業外費用合計		818
経常利益		2,022
特別利益		
固定資産売却益		2,589
その他		2
特別利益合計		2,591
特別損失		
テナント退去補償関連費用		1,000
投資有価証券評価損		1,022
固定資産除売却損		754
その他		96
特別損失合計		2,873
税金等調整前四半期純利益		1,740
法人税、住民税及び事業税		176
法人税等調整額		995
法人税等合計		1,171
少数株主利益		24
四半期純利益		545

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,573
減価償却費	1,529
固定資産除売却損	762
固定資産売却益	△2,593
投資有価証券評価損	1,025
受取利息及び受取配当金	△348
支払利息	965
テナント退去補償関連費用	1,305
売上債権の増減額 (△は増加)	5,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,081
その他	289
小計	7,957
利息及び配当金の受取額	374
利息の支払額	△985
法人税等の支払額	△1,304
法人税等の還付額	941
テナント退去補償関連費用の支払額	△301
その他	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,917
有形固定資産の売却による収入	5,421
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,180
短期借入金の返済による支出	△3,649
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△8,661
配当金の支払額	△1,414
その他	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,561
現金及び現金同等物の期首残高	14,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,108

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の 変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は284百万円、税金等調整前四半期純利益は316百万円減少しております。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(3)「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p> <p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	63,414百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	64,589百万円
2 受取手形裏書譲渡高	1,964百万円	2 受取手形裏書譲渡高	2,630百万円
3 保証債務		3 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して 債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して 債務保証を行っております。	
	会社名 金額		会社名 金額
	百万円		百万円
	ヌサ・テンガラ・マイニング(株) 381		ヌサ・テンガラ・マイニング(株) 502
	小名浜製錬(株) 883		小名浜製錬(株) 738
	保証債務計 1,264		保証債務計 1,240

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料賞与手当	2,851 百万円
退職給付引当金繰入額	336 "

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料賞与手当	1,432 百万円
退職給付引当金繰入額	177 "
貸倒引当金繰入額	149 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	17,114
預入期間が3か月を超える定期預金	△6
現金及び現金同等物	17,108

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 404,455千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 261千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,754	22,193	3,146	609	4,138	341	50,183	—	50,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131	155	54	43	100	384	870	(870)	—
計	19,885	22,349	3,201	653	4,238	725	51,053	(870)	50,183
営業利益（又は営業損失）	1,069	1,361	91	156	22	△50	2,650	(70)	2,580

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,886	48,851	6,847	1,313	8,625	633	103,157	—	103,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206	289	114	82	198	790	1,683	(1,683)	—
計	37,093	49,141	6,961	1,395	8,824	1,423	104,841	(1,683)	103,157
営業利益（又は営業損失）	2,512	1,963	499	400	10	△86	5,301	(145)	5,155

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、機械部門で1百万円、金属部門で280百万円、電子化成品部門で0百万円それぞれ減少し、営業損失がその他で2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,932	10,932
II 連結売上高（百万円）	—	50,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	21.8

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,574	21,574
II 連結売上高（百万円）	—	103,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	20.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	21,373	22,205	832
(2) 債券	16	15	△0
国債・地方債等	16	15	△0
合計	21,389	22,220	831

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	134円53銭	1株当たり純資産額	134円33銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円86銭	1株当たり四半期純利益金額	1円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,560	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,560	545
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,213	404,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・1,010百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・2円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。